

「骨太の方針」の実像

(上)

岸田文雄政権は16日、経済財政運営の方向性を示す「骨太の方針」を閣議決定しました。大企業・財界牽引の姿勢が露骨に表れています。問題点を見てみましょう。

(金子豊弘)

「骨太の方針」を策定する経済財政諮問会議が発足したのは、今から22年前の2001年でした。初会合は、01年1月6日。諮問会議設置の狙いは、「予算編成権を盾に強大な権限をもつてきただ大蔵省（現財務省）の力をねさえつけ、官邸主導の政治をすすめる切っ札としてつぶされた（財界関係者）ものでした。

財界にとっては、中央省庁の官僚たちが主導する予算編成は、財界とは「官僚主導」の政策ついでだと映ります。

政策決定の場に

換は、財界の積年の願望でしたが、諒問会議には、財界トップが直接、政策決定の場に陣取ります。財界主導の政策づ

経団連会館=東京都千代田区

財界の要望を丸のみ

議では、その閣議決定文書の最初の土俵を民間メンバーが設定してきたのである」としています。

じじでじくら民間メンバーや人のうち2人が財界・大企業から選ばれています。22年間の歴史の中で、経団連と経済同友会の代表がその席をほぼ独占してきました。

用語もそつくり

経団連が5月31日発表した

23年度の「事業方針」は次のようになります。

「成長に向けた、不斬のイノベーションによる新たな価値の創造や需要の創出を目指し、グリーン・ソース・フォームーション（GX）、デジタル・ランプ・フォース・ショ

ン（DX）、スタートアップ

等の重点分野に対しても、官邸を諒問会議が担っています。

大田弘子氏（元経済財政担当相）は、その著書『経済財政諮問会議の戦い』で、「予算編成の主導権を財務省から官邸に移すこと」であり、諒問

会議もそれが最大の眼目」と語り、「政策として実現させることは、さればこの調整の効力がかかるとも閣議決定文書にする必要がある。諒問会

議では、「新しい資本主義」の実現に向けた構造的質上げの実現や人への投資、分厚い中間層の形成に向けた取組や、GX・DX・スタートアップ推進や新たな産業構造への転換など、官邸と民間が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行」

官邸が連携して投資を促進することを両者が共通して重視していくことがわかります。しかも、GXやDXという外来語が使われ、その重点分野も共通しています。

十倉雅和経団連会長は、7日

の諒問会議で経済運営の基本的考え方を、「経済界の認識とまさしく一致するものである」と評価し、「官邸連携で経済成長を実現していくかなればならない」と発言しました。

(つづき)
(3回連載です)